

Title	日本自動車部品メーカーの海外直接投資-東アジアでの投資国選択に関する一考察-
Sub Title	
Author	原礼有(Hara, Hiromichi) 中村洋
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1371号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1371">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1371</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 日本自動車部品メーカーの海外直接投資 —東アジアでの投資国選択に関する一考察—

本論文では「東アジアの投資国選択」に関する基準について研究を行った。研究の方法は文献研究およびその批判、そしてデータの分析である。1980年代半ば以降、日本の自動車部品メーカーによる東アジアへの生産拠点の移転は加速化した。加えて近年は、WTO等の枠組みの中で関税引き下げや国産化義務の撤廃など、同地域でも自由化への取組みが進展している。東アジア諸国は、2000年までに国際競争力を高めることが急務となっており、こうした自由化の進展は、これら部品メーカーにとっても企業戦略の柔軟な対応を促すことになる。部品メーカーの課題は第一に、各市場の規模が最適生産規模を下回っている点である。第二は、東アジア各国での中心車種がそれぞれ異なっている点である。第三はいわゆるコストペナルティの問題である。これらの課題に対して、部品メーカーはまず、いわゆるAICOスキームやCEPTを利用して域内分業体制の構築を進めていくであろう。次に、アジア域内での複数の生産拠点化を目指し、部品別、国別生産体制の構築が望まれる。

データの分析の結果からは次のような結論を導き出した。従来、東アジアへの直接投資においては労働コスト（為替レート）が最も重要視されてきた。しかし今後は労働力の質が最も重要な要素であり、これを見きわめて長期的にコミットする姿勢で直接投資を行うべきである。投資後も積極的な技術者の派遣、研修生の受け入れを通じての人材育成が望まれる。